



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年4月27日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 恵久
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 高橋 宏 (Tel: (03) 5978-5401)
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日
 親会社等の名称 富士ソフトウェアビーシ株式会社 (コード番号: 9749) 親会社等における当社の議決権所有比率53.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,399	(-)	2,301	(-)	2,548	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,503	(-)	4,593	41	4,531	50	16.5	18.4	14.6			
17年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 314,128株 17年3月期 -株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、17年3月期については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	13,812		9,126		66.1	28,665	87	
17年3月期	-		-		-	-	-	

(注) ①期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 316,270株 17年3月期 -株
 ②18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、17年3月期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,854		△512		△1,064		3,081	
17年3月期	-		-		-		-	

(注) 18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、17年3月期については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,750		1,225		715	
通期	20,200		2,700		1,565	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,948円30銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

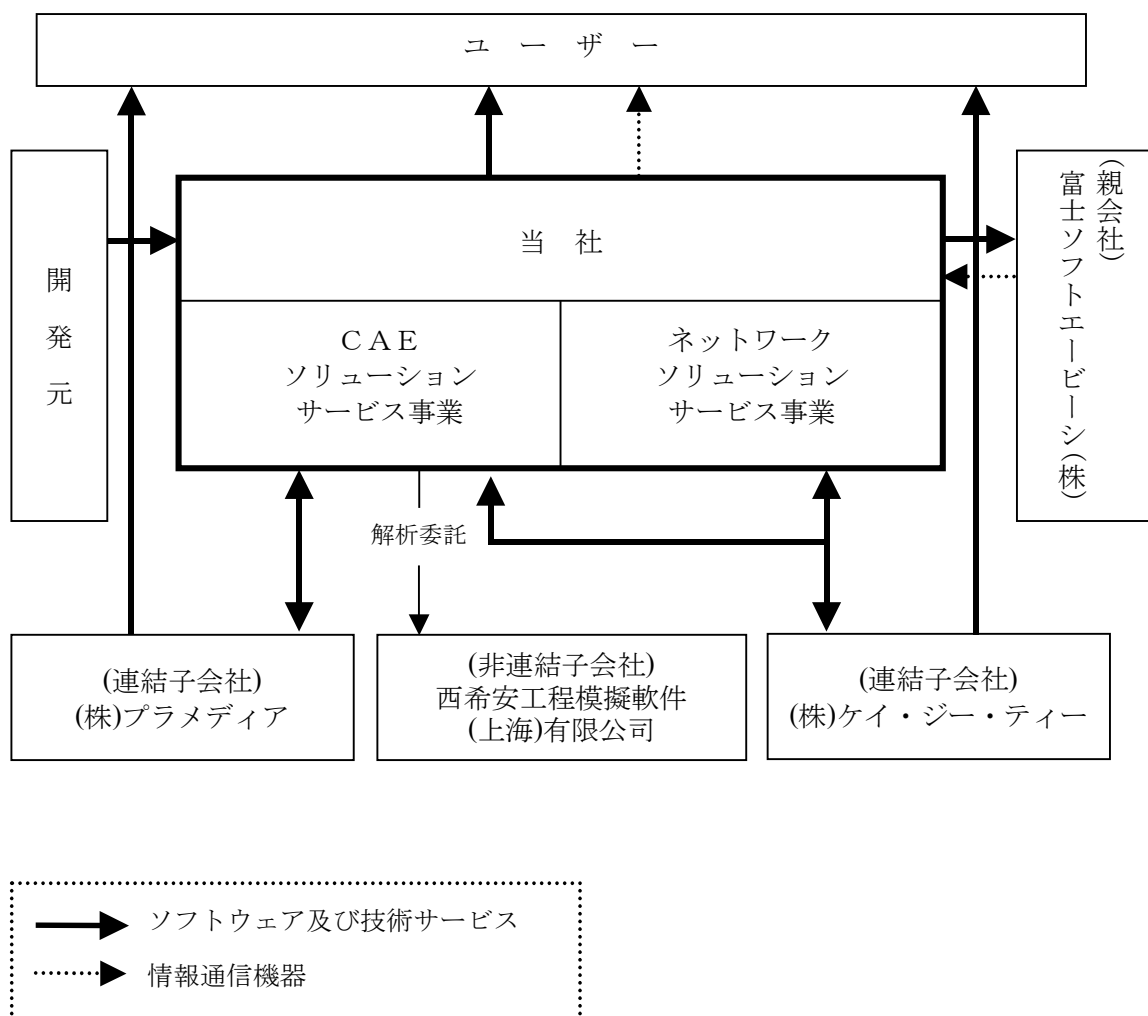
当社グループは、当社、親会社、子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

なお、下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ネットワークソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、（株）ケイ・ジー・ティ、（株）プラメディア
ネットワークソリューションサービス事業	当社、（株）ケイ・ジー・ティ

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※2	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフトウェア シ(株) ※1	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開 発・販売ならびにその運営管 理、保守等	被所有 53.1	資金の貸付 営業上の取引
(連結子会社) (株)ケイ・ジー・ ティー	東京都 新宿区	100	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	資金の貸付 営業上の取引 役員の兼任2名
(株)プラメディア	東京都 中野区	45	CAEソリューション サービス事業	95.0	営業上の取引 役員の兼任2名

※1 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品を如何に低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうしたお客様向けに事業を展開する当社グループは、一貫して科学技術計算およびエンジニアリング分野での先端的なソリューションを提供してまいりました。

今後も、CAE分野でのリーディングカンパニーとしての地位を確保するとともに、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 顧客満足度向上への取組み
- ② CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ CAEの新分野への取組み
- ④ グローバル展開
- ⑤ コーポレートブランドの向上
- ⑥ 社内IT化の推進
- ⑦ コンプライアンスの徹底
- ⑧ CSRへの取組み
- ⑨ 人材開発

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、配当性向30%を目処に業績に連動した配当を実施することとしております。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり700円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり750円とし、1株当たり年間配当額を1,450円とさせていただく予定であります。

また、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることを目的としたストックオプションを実施しており、当期からその権利行使が行われております。

さらに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、当期において自己株式の取得を実施しております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新規ソリューション領域の開拓、将来の新規事業展開等、本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって株主の期待に応えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

この考えに基づき、投資家が株式を購入しやすい環境を整備するため、平成14年3月（4分割）、平成16年1月（3分割）、平成17年7月（3分割）に株式分割を実施し、分割後の1株当たりの株価が50万円未満となる引き下げを行ってまいりました。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価水準および投資単位の分布状況などを総合的に勘案のうえ、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成17年4月に発表いたしました中長期経営戦略「Step105」におきまして、2010年3月期における連結売上高400億円を目指した取組みを実践していくこととしております。また、株主価値の拡大と健全な成長を続けるために、売上高経常利益率は15%を維持するよう努めることとしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野、およびネットワーク分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

① 顧客満足度の更なる向上

常に“お客様への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートの更なる充実により、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

② 顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的に行い、お客様のニーズに合った最先端のCAE製品の開発を進めてまいります。

③ 新規ソリューションの開拓

今まで培ってきたノウハウ、M&A、国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

④ グローバルな展開

中国市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海子会社の事業を拡大するとともに、当社が出資しているCAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）や、当社取扱い商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑤ コーポレートブランドの向上

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

⑥ 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

⑦ CSR推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境を構築していくこととしております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、ISO14000（環境マネジメント）、ISO9000（品質管理）、ISMS（情報セキュリティ）の認証取得、また、企業リスクマネジメントへも取り組んでまいります。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

⑧ 人材開発

当社の成長・発展に人材はなにもものにも勝る財産であるととらえ、一人ひとりの能力開発のための育成ポリシーに基づき、当社の基盤を支える優秀な人材を育てるとともに、成果主義の評価制度により社員のモチベーションを高め、働きたい会社としての企業価値を目指し、強靱な「人材」と企業体質を育成・創造してまいります。

当社グループは、これらの経営戦略に基づき、2010年3月期に、連結ベースの売上高400億円、経常利益60億円の達成を目標に掲げております。これは、CAE分野でのリーディングカンパニーとして確固たる地位を確保するために、成長性と収益性のバランスがとれた健全な企業規模の拡大を目指すものであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もC A E分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、日本の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。
- ② 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアおよびサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③ 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ④ 次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。
- ⑤ 市場成長性を期待できるネットワークソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ネットワークソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑥ 当社取扱商品の海外開発元や中国子会社等を通じて、欧米、アジア市場に「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑦ コンプライアンス推進に組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

<情報セキュリティ・個人情報保護方針>

当社グループは、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社グループの重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化と個人情報保護に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士ソフトエービー株式会社	親会社	53.14	東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社より販売用および自社使用の情報通信機器等ならびに自社内のシステム開発、技術サポート支援の提供を受け、親会社に対してはソフトウェアおよび技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。その他の取引としてグループバンク制度による余裕資金の運用を行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としておりますが、当社は、親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」をご参照ください。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、好調に推移する企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業界におきましては、IT（情報技術）基盤の整備に積極的に取り組む企業が見られ、投資も堅調に推移する一方、納期、価格、セキュリティにおける厳しい要求およびROI（投下資本利益率）重視の高まりなど顧客ニーズへの的確な対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客の抱える問題解決と付加価値向上に結びつく多様なソリューションの提案を積極的に推進してまいりました。加えて将来を見据え、自社開発製品の販売、産学共同研究への積極的参画、人材育成への投資、中国子会社の立ち上げに注力し、平成17年4月に株式会社ケイ・ジー・ティーを、同8月には株式会社プラメディアをそれぞれ株式取得により子会社化いたしました。

また、当期は創立20周年にあたり、記念イベントを実施することにより社員の結束を強め、更なる飛躍へつながる年となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は173億99百万円となり、連結営業利益は23億1百万円、連結経常利益は25億48百万円、連結当期純利益は15億3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の区分ごとの概況は以下のとおりであります。

[CAEソリューションサービス事業]

CAEソリューション分野は、自動車・電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系、光学系およびエレクトロニクス系の各ソフトウェア販売は堅調に推移したものの、想定した売上高には至りませんでした。一方、サービスビジネスの拡大を図るべく受託解析部門の強化、各種応用セミナーの実施によりサービス収入を大きく伸ばすことができました。以上の結果、売上高は143億83百万円となりました。

[ネットワークソリューションサービス事業]

ネットワークソリューション分野は、セキュリティ対策ソフトウェアは堅調に推移しましたが、ビジネスプロセスマネジメント（BPM）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェア商品群は開発元の方針転換により十分な営業活動ができず、またPC接続ソフトウェアは市場の飽和感もあり想定した売上高には至りませんでした。以上の結果、売上高は30億15百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は30億81百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億54百万円のプラスとなりました。これは、法人税等の支払い11億42百万円があったものの、主に税金等調整前当期純利益24億97百万円の計上および仕入債務の増加2億57百万円、減価償却費1億50百万円、売上債権の減少1億5百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円のマイナスとなりました。これは、主に、有価証券の取得と償還による純収入1億33百万円があったものの、新規連結子会社の取得2億57百万円および無形固定資産の取得3億35百万円、有形固定資産の取得82百万円の支出により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億64百万円のマイナスとなりました。これは、ストックオプションの権利行使による収入1億64百万円があったものの、主に、短期借入金の返済4億10百万円、自己株式の取得2億77百万円および株式配当金5億32百万円の支払いにより減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	307.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

平成18年度におけるわが国経済は、海外需要も堅調に推移し、輸出の増加による企業収益の拡大、設備投資の拡大という景気メカニズムが働き、安定的な成長を展開するものと思われま。当社グループとしましては、従来にもまして高付加価値、高品質のサービスを提供し、新規顧客開拓ならびに顧客満足度の向上を図ることにより、下記業績を達成すべく努力していく所存であります。

[平成18年度（平成19年3月期）連結業績見通し]

売上高 202億00百万円（前年同期比 16.1%増）

経常利益 27億00百万円（前年同期比 6.0%増）

当期純利益 15億65百万円（前年同期比 4.1%増）

(注) 上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成18年度（平成19年3月期）連結業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、117円／米ドルを想定したものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、全世界的で先端的かつ信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、過去の長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占、短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の被買取等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 情報漏洩リスク

業務上、お客様等の個人情報や機密情報を受領する場合があります、当該情報が漏洩した場合には、お客様等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、物理的、システムのセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

④ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの取扱っている主要なソフトウェアは、海外の開発元から直接調達しており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑤ 人材確保

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、特に「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。

このため、当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を新たに設け、中長期における人材確保に注力してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1		現金及び預金	3,081,608
2		受取手形及び売掛金	4,314,899
3		有価証券	3,069,365
4		たな卸資産	84,846
5		短期貸付金	1,000,000
6		繰延税金資産	157,892
7		その他	524,939
		貸倒引当金	△5,049
		流動資産合計	12,228,502 88.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1)		建物	209,744
		減価償却累計額	△117,107 92,637
(2)		工具器具備品	736,087
		減価償却累計額	△548,472 187,615
		有形固定資産合計	280,252 2.0
2 無形固定資産			
(1)		連結調整勘定	292,650
(2)		その他	431,147
		無形固定資産合計	723,798 5.3
3 投資その他の資産			
(1)		投資有価証券	129,785
(2)		出資金	17,238
(3)		敷金及び保証金	256,655
(4)		繰延税金資産	169,706
(5)		その他	8,386
		貸倒引当金	△2,060
		投資その他の資産合計	579,711 4.2
		固定資産合計	1,583,763 11.5
		資産合計	13,812,266 100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		買掛金	2,293,125	
2		未払法人税等	443,287	
3		未払消費税等	128,864	
4		前受金	608,709	
5		賞与引当金	298,557	
6		その他	449,590	
		流動負債合計	4,222,134	30.6
II 固定負債				
1		退職給付引当金	403,729	
2		役員退職慰労金引当金	57,842	
		固定負債合計	461,571	3.3
		負債合計	4,683,705	33.9
(少数株主持分)				
		少数株主持分	2,146	0.0
(資本の部)				
I	※1	資本金	995,000	7.2
II		資本剰余金	909,000	6.6
III		利益剰余金	7,899,890	57.2
IV		その他有価証券評価差額金	69,314	0.5
V	※2	自己株式	△746,791	△5.4
		資本合計	9,126,413	66.1
		負債、少数株主持分及び資本合計	13,812,266	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,399,091	100.0
II 売上原価			11,027,871	63.4
売上総利益			6,371,220	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1,3		4,069,363	23.4
営業利益			2,301,857	13.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,719		
2 有価証券利息		35,691		
3 為替差益		160,182		
4 助成金収入		30,524		
5 その他		18,747	249,866	1.4
V 営業外費用				
1 支払利息		116		
2 自己株式買付手数料		1,064		
3 増資関連費用		1,097		
4 その他		1,117	3,396	0.0
経常利益			2,548,327	14.6
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	50,262		
2 その他		672	50,935	0.3
税金等調整前当期純利益			2,497,392	14.3
法人税、住民税及び事業税		982,737		
法人税等調整額		12,160	994,898	5.7
少数株主利益			△685	0.0
当期純利益			1,503,178	8.6

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		909,000
II	資本剰余金期末残高		909,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,325,942
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,503,178	1,503,178
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	533,581	
2	役員賞与	76,492	
3	自己株式処分差損	319,157	929,230
IV	利益剰余金期末残高		7,899,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,497,392
減価償却費		150,440
連結調整勘定償却額		44,284
受取利息及び受取配当金		△4,719
有価証券利息		△35,691
支払利息		116
為替差損益		△22,652
固定資産除却損		50,262
投資有価証券評価損		630
売上債権の増減額		105,427
たな卸資産の増減額		48,467
仕入債務の増減額		257,929
未払費用の増減額		△12,247
未払消費税等の増減額		△19,136
貸倒引当金の増減額		△2,037
賞与引当金の増減額		6,289
退職給付引当金の増減額		29,450
役員退職慰労金引当金の増減額		5,857
役員賞与の支払額		△76,492
その他		△54,273
小計		2,969,295
利息及び配当金の受取額		27,747
利息の支払額		△94
法人税等の支払額		△1,142,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,854,816

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
新規連結子会社の株式取得による 支出	※2	△257,882
有形固定資産の取得による支出		△82,092
無形固定資産の取得による支出		△335,975
有価証券の取得による支出		△7,202,836
有価証券の償還による収入		7,336,331
貸付けによる支出		△2,000,000
貸付金の回収による収入		2,021,000
保険積立金の積立による支出		△1,082
出資金の持分譲渡による収入		8,828
その他		1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△512,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△410,000
1年以内長期借入金の返済による 支出		△8,800
自己株式の取得による支出		△277,998
ストックオプションの権利行使に よる収入		164,648
配当金の支払額		△532,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,064,927
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,652
V 現金及び現金同等物の増加額		299,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,081,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー (株)プラメディア ※上記2社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程摸擬軟件(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)プラメディアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの決算日と当社の連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具器具備品	4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 324,000株 ※2 自己株式の保有数 普通株式 7,730株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 1,261,271 千円 賞与引当金繰入額 211,466 広告宣伝費 480,816 地代家賃 274,568 業務委託費 285,980 旅費交通費 209,203
※2 固定資産除却損の内訳
建物 2,312 千円 工具器具備品 7,111 ソフトウェア 1,303 販売権 39,535
※3 研究開発費の総額 49,687 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	3,081,608 千円
現金及び現金同等物	<u>3,081,608</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の
資産および負債の主な内訳

流動資産	1,192,078 千円
固定資産	106,184
連結調整勘定	336,935
流動負債	△1,161,099
固定負債	△26,265
少数株主持分	<u>△2,832</u>
新規連結子会社株式取得 価額	445,000
新規連結子会社現金及び 現金同等物	<u>△187,118</u>
差引：新規連結子会社取 得のための支出	257,882

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) コマーシャル・ペーパー	2,496,973	2,498,495	1,521
	(2) 社債	572,392	599,096	26,704
合計		3,069,365	3,097,591	28,225

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,155	126,690	116,534
合計		10,155	126,690	116,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,094

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)
1. コマーシャル・ペーパー	2,500,000
2. 社債	570,540
合計	3,070,540

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)ケイ・ジー・ティーは適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	△431,312千円
②年金資産	27,583
③退職給付引当金(①+②)	△403,729

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,774千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	121,214千円
未払法定福利費	11,607
未払事業税	36,239
退職給付引当金	163,913
役員退職慰労金引当金	23,483
貸倒損失	13,590
投資有価証券評価損否認額	14,867
税務上の繰越欠損金	320,731
その他	36,377
繰延税金資産小計	742,025
評価性引当額	△367,068
繰延税金資産合計	374,957
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△47,358千円
繰延税金負債合計	△47,358
繰延税金資産の純額	327,599

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,383,429	3,015,662	17,399,091	—	17,399,091
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,069	5,069	△5,069	—
計	14,383,429	3,020,731	17,404,161	△5,069	17,399,091
営業費用	10,897,612	2,858,645	13,756,257	1,340,976	15,097,234
営業利益	3,485,817	162,086	3,647,903	△1,346,046	2,301,857
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	4,992,350	1,372,409	6,364,760	7,447,506	13,812,266
減価償却費	43,034	24,857	67,892	82,547	150,440
資本的支出	63,260	300,568	363,828	51,934	415,762

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリュー ションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,351,468千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,447,506千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフトエー ビー株式会社	神奈川県 横浜市中 区	26,200	情報処理 システム の設計・ 開発・販 売ならび にその運 営管理、 保守等	直接 53.1%	—	当社商品の 販売および 技術サービ スの提供 情報通信機 器の購入	資金の貸付 ※	1,000,000	短期 貸付金	1,000,000
								利息の受取	4,048	—	—

※親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

営業の譲受

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク（以下「京浜アートワーク」と言います。）および株式会社EDAコネクト（以下「EDAコネクト」と言います。）の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。営業譲受に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アートワークは、PCB（Printed Circuit Board：プリント基板）シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクトは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA（Electronic Design Automation：電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと）分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売及びその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

(2) 譲受の内容

営業譲渡日（平成18年5月1日）の前日現在における京浜アートワークおよびEDAコネクトの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けます。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継ぎません。

(3) 譲受資産、負債等

京浜アートワーク

項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
流動資産	10,201	流動負債	—
固定資産	520	固定負債	—
合計	10,721	合計	—

EDAコネクト

EDAコネクトからの譲受資産はありません。

(4) 譲受価額および決済方法

① 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価とします。

② 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で、残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

(5) その他

京浜アートワークおよびEDAコネクトの従業員につきましては、本人承諾の基に営業譲渡日をもって当社への移籍を予定しております。

(6) 譲受の日程

平成18年4月11日	取締役会決議
平成18年4月11日	営業譲渡契結
平成18年4月14日	簡易営業譲受公告（当社）（注）
平成18年4月29日	営業譲渡承認株主総会（京浜アートワーク、EDAコネクト）
平成18年5月1日	営業譲渡日

（注）この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。

5. 仕入、受注および販売の状況

平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期については記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューションサービス事業	7,125,306	75.7
ネットワークソリューションサービス事業	2,285,207	24.3
合計	9,410,514	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CAEソリューションサービス事業	15,134,123	2,882,179
ネットワークソリューションサービス事業	2,982,098	130,485
合計	18,116,222	3,012,665

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューションサービス事業	14,383,429	82.7
ネットワークソリューションサービス事業	3,015,662	17.3
合計	17,399,091	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。